□□

（技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング）

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2026（日経新聞、朝日新聞、日経 XTech 編）

第 43 号：2026 年 10 月 19 日（月）～ 2026 年 10 月 25 日（日）報道分

□□

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2026（日経新聞、朝日新聞、日経 XTech 編）の第 43 号を配信いたします。

月曜から日曜までの 1 週間に掲載された日経 XTech のオンライン記事から、「気候変動」や「脱炭素」、「再生可能エネルギー」などについて情報・技術・イノベーション活用関連の記事をピックアップし、原則毎週月曜日に掲載しています。

記事タイトル行が各紙のオンライン記事へのリンク情報となっています。オンライン記事本文を読むためには、各オンラインサイトへの有料アカウントが必要です。

なお、日経 XT については、記事タイトルに続いて、編集者が生成 AI（ChatGPT）と対話をしながら作成した数行の要約文章を記載しています。

＜目次＞

□ **10/19（月）**
□ **10/20（火）**
□ **10/21（水）**
□ **10/22（木）**
□ **10/23（金）**
□ **10/24（土）**
□ **10/25（日）**

ピックアップ記事一覧（全件）

先週 1 週間（月～日）の気候変動、脱炭素、再エネについて情報・技術・イノベーション活用関連記事をピックアップした結果について、以下にその全件の記事を時系列で掲載いたします。

*1）タイトル行をクリックすると日経 Xtech の該当記事 URL に移動しますが、記事を読むために日経 XTech の有料アカウントを契約している必要があります。

*2）各記事のタイトルに続いて、編集者が生成 AI（ChatGPT）と対話をしながら作成した数行の要約文章を記載しています。

□ 10/19（月）

【10/19・日経】トヨタ、先進技術「まずはカローラ」 発売 60 年で次世代車へ進化 ビジネスビジュアル

【10/19・日経】大学定期試験日の変更で「電力逼迫回避」 東電、顧客と需給調整 5 倍に サーチライト サーチライト

【10/19・日経】蓄電所の送電網接続、申請費用上げへ 空押さえ抑制で適正投資促す カーボンゼロ

【10/19・日経】発火相次ぐ蓄電池、エスペックが試験・認証サービス 安全指針に対応 電機

【10/19・日経】川崎重工、1 日 50 トンの水素を液化する設備 国内最大規模 機械

【10/19・日経】東京建物、再エネ電力のイルミネーション 17 万個の LED 点灯 建設・不動産

【10/19・日経】住友電工が英国に海底ケーブル工場 洋上風力の成長市場、欧州勢追う ビジネス TODAY ビジネス TODAY

【10/19・日経】NTT 東系、群馬・高崎のバイオガス施設で食品残りかすの受け入れ拡大 情報通信・ネット
【10/19・日経】栃木県、日光杉並木再生へクラウドファンディング 目標額 4000 万円 栃木
【10/19・日経】大成建設と東京大学、深海や地下などの極限環境の研究拠点開設 サイエンス
【10/19・日経】東邦ガス、ドローンと AI で森林の CO2 吸収量解析 新興と自治体に提案 資源エネルギー
【10/19・日経】JFE エンジと三菱ガス化学、家庭ごみからプラ原料 国産化へ実証 中東緊迫とビジネス
【10/19・日経】国内初「森林ファンド」 1000 億円投資、金融・商社・ゼネコンが連合 金融機関
【10/19・日経】関西電力の姫路第一火力、28 年 2 月に設備廃止 新型に 33 年度にも更新 資源エネルギー
【10/19・日経】日立や東ガスなど、再エネ型データセンターで協業 脱炭素で安定稼働 情報通信・ネット
【10/19・朝日】視点・解説 生物多様性の何がそんなに大切なのか くらしにも差し迫っている危機
【10/19・朝日】（もっとｗｉｔｈ Ｐｌａｎｅｔ）サイレント・キラー：下 熱から命救う、都市の構造変革
【10/19・日経 XT】28 年度始動の建築物 LCCO2 評価、設計事務所の対応を独自調査 木下 順平 日経クロステック／日経アーキテクチュア記者 筒井 爽人 日経クロステック／日経アーキテクチュア記者
2028 年度に始動する建築物 LCCO2 評価制度は、資材製造から施工、解体までの建物のライフサイクル全体で CO2 排出量を算定・評価し、脱炭素化を促すものです。まず延べ面積 5000m²以上の事務所を対象に、建築主に評価結果の国への届け出を義務付けます。日経アーキテクチュアの調査では、制度に「既に取り組んでいる」「取り組む予定がある」と回答した設計事務所は計 48.6%でした。大手では対応が進む一方、従業員 100 人未満の事務所では 3～4 割にとどまり、人手不足や対応負担が課題です。今後、算定ルールの整備と対象拡大を見据え、建築分野全体でライフサイクル CO2 削減への対応が求められます。
【10/19・日経 XT】ロボットやドローンでビルを無人施工、フィジカル AI 時代の新工法を探れ 木村 駿 日経アーキテクチュア編集長／日経クロステック副編集長
フィジカル AI 時代の新たな建築工法として、ロボットやドローンが連携し、木造ビルをほぼ無人で施工する研究が英国で始まりました。ブリストル大学などが進める「SWIFT-BUILD」では、地上のロボットが部材の組み立てや持ち上げを担い、ドローンが施工状況を監視します。従来とは逆に、建物の上層部から組み立て、下層へと施工を進めることで、足場を不要とし、安定した地上で作業できる点が特徴です。ロボット同士が情報を共有し、AI と連携することで、人手不足への対応や建設作業の効率化が期待されます。木材の活用による脱炭素への貢献も見込まれ、建築生産の在り方を変える技術として注目されます。
【10/19・日経 XT】eVTOL 空飛ぶクルマ、米 26 州で社会実装向け実証 中東では 2026 年にジョビーが商用運航 内田 泰 日経クロステック／日経エレクトロニクス編集委員
電動垂直離着陸機（eVTOL）、いわゆる「空飛ぶクルマ」の社会実装に向け、米国や中東で実証・商用化の動きが加速しています。米国では運輸省主導の実証プログラム「eIPP」が始まり、8 つのプロジェクトが 26 州で都市型エアタクシー、地域旅客輸送、物流、救急医療など多様な運航を検証します。ジョビー・アビエーション、アーチャー、ベータの米大手 3 社が開発をリードし、巨額の投資を背景に技術開発と事業化を進めています。中東でも商用運航に向けた制度整備が進み、2026 年のサービス開始が視野に入っています。今後は安全性の検証や認証制度、充電インフラの整備が普及の鍵となります。
【10/19・日経 XT】国内初の大型木造商業ビル「渋谷マルイ」27 年夏開業、木のフォスター建築 川又 英紀 日経クロステック／日経アーキテクチュア編集委員
丸井グループは 2027 年夏、東京・渋谷に国内初の本格的な大型木造商業ビル「渋谷マルイ」を開業する予定です。地上 9 階建て、高さ約 50m の建物は、木造と鉄骨造を組み合わせたハイブリッド構造で、構造の約 60%に木材を使用します。英国のフォスター・アンド・パートナーズが設計を主導し、耐火木材の集成材や多摩産材の CLT パネルを採用しました。鉄骨造のみの場合と比べ、建設時の CO2 排出量を約 2000 トン削減できる見込みです。環境負荷の低減

に加え、木の質感を生かした空間で新たな商業体験を提供し、都市部における木造建築の可能性を広げる事例として注目されます。

【10/19・日経 XT】「業務の効率化」だけに矮小化した AI 導入では効果得られず 保科 学世 アクセンチュア 常務執行役員

企業の AI 導入を「業務の効率化」だけに限定すると、効果が早期に頭打ちとなり、競合との差別化や組織全体の変革につながりにくいと、アクセンチュアの保科学世氏は指摘します。文書作成やデータ分析の高速化は必要ですが、AI 活用の効果を最大化するには、導入を「経営・業務・顧客」の 3 層で捉えることが重要です。特に経営層が AI を意思決定に組み込み、判断のスピードを高めることで、現場の効率化を組織全体の変革へとつなげられます。企業活動をデータで再現するデジタルツインの考え方も取り入れ、各層のデータと洞察を連動させることが、持続的な競争優位の構築につながります。

目次へ

▢ 10/20（火）

【10/20・日経】水害対策は総力戦で 平川了治氏 パシフィックコンサルタンツ 技師長 私見卓見

【10/20・日経】日本郵船や JERA など 7 社、アンモニア船普及へ連携 車運搬船を建造 愛知

【10/20・日経】Podcast トップ PrimeVOICE ランナーズサロン ヒットの路地裏 キャピマ！ もっと CAST マンション冒険 社長のオフレコ マネーのとびら 吉野直也の切り抜き 中国経済の真相 農のミライ Tech Latest ソフトバンク G「パワーファースト」戦略の勝算は Podcast: Nikkei Asia Tech Latest Nikkei Asia Tech Latest

【10/20・日経】Podcast トップ PrimeVOICE ランナーズサロン ヒットの路地裏 キャピマ！ もっと CAST マンション冒険 社長のオフレコ マネーのとびら 吉野直也の切り抜き 中国経済の真相 農のミライ Tech Latest ソフトバンク G「パワーファースト」戦略の勝算は Podcast: Nikkei Asia Tech Latest Nikkei Asia Tech Latest

【10/20・日経】川崎重工、ルーマニアの国営ガス企業と水素の陸上輸送で提携 機械

【10/20・日経】不要衣類の回収・リサイクルへの意欲は 80% オンワードが意識調査 専門店・EC

【10/20・日経】岡山大学や広栄堂など、きびだんご CO2 表示実証 顧客環境意識探る 岡山

【10/20・日経】水素社会実現へ山梨県で国際会議、海外 8 カ国参加 実装に向け連携 山梨

【10/20・日経】群馬・高崎市で学校給食残さを堆肥化・発電 NTT 東日本系が施設 群馬

【10/20・日経】山梨県、水素関連産業の集積に弾み 参入企業 3 年で 2 倍に News 潜望展望 関東

【10/20・朝日】家庭で使った食用油が空飛ぶ資源に 香川県坂出市が四国初の取り組み

【10/20・朝日】27 カ所目の県営発電所が完成、長野県が水力発電所にこだわるわけは

【10/20・日経 XT】コアウィーブ株急落は「さざ波」 AI 揺るがす規制リスク、焦点は米中間選挙 山端 宏実 シリコンバレー支局長 鷲尾 龍一 ニューヨーク支局長

米 AI データセンター企業コアウィーブの社債価格急落をきっかけに、AI 関連株や半導体株が下落しました。同社はエヌビディア製 GPU を活用して AI 向け計算基盤を提供していますが、負債がリース費用込みで 500 億ドルを超え、資金調達や事業モデルへの懸念が強まっています。ただし、今回の株価下落は AI ブームを揺るがす本格的な危機ではなく、より大きなリスクは米中間選挙後の政策動向にあると指摘されます。AI 規制の強化やデータセンター建設への制約が現実になれば、巨額の設備投資や AI 市場の成長に影響する可能性があります。今後は技術需要だけでなく、規制や政策の変化が AI 関連企業の成長を左右する重要な要因となります。

【10/20・日経 XT】経営層への AI 導入、意思決定に AI を組み込む「AI 拡張経営」を実践 保科 学世 アクセンチュア 常務執行役員

アクセンチュアの保科学世氏は、経営層の意思決定に AI を組み込む「AI 拡張経営」の重要性を指摘します。実践には、経営者自身が AI の能力と限界を理解すること、経営レポートや市場分析などの情報提供に AI を活用すること、

AI エージェントによって選択肢の生成やリスク分析、将来シナリオのシミュレーションを支援することが必要です。さらに、戦略・財務・人事などの専門 AI エージェントが連携し、経営判断を多角的に支えます。これらを並行して進めることで、経営者は情報収集の負担を減らし、意思決定の質とスピードを高め、競争優位の確立につなげられます。

【10/20・日経 XT】国策になった核融合、建設会社は「入場券」の先をどう描くか 福島 隆則 三井住友トラスト基礎研究所 執行役員 PPP・インフラ投資調査部門長

二酸化炭素を排出しない次世代エネルギーとして期待される核融合が国策となり、建設会社の参入が相次いでいます。安藤ハザマはヘリカルフュージョンと提携し、2030 年代の稼働を目指す発電初号機の建設を視野に入れています。東急建設は 2038 年の発電実証を目指すスターライトエンジンに出資し、大林組も核融合スタートアップへの出資に参画しました。核融合発電は将来、大規模なプラント建設需要を生む可能性があります。一方、実用化までの期間や技術的課題は投資リスクです。建設会社には、出資を参入の「入場券」とするだけでなく、技術開発への協力や建設ノウハウの活用など、長期的な事業戦略を描くことが求められます。

【10/20・日経 XT】発電 大手建設会社が NEDO の洋上風力研究 上西 那智 日経クロステック／日経コンストラクション記者

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、浮体式洋上風力発電の低コスト化を目指す研究開発 5 件を採択し、大林組、大成建設、清水建設などの大手建設会社が参画します。大林組は鋼製円筒とコンクリートを組み合わせた浮体の実用化に向け、係留設計や大水深でのアンカー施工の無人化を検証します。大成建設はコンクリート製浮体の設計・製造技術を開発し、清水建設は鋼製部材を効率よく接合する技術に取り組みます。水深の深い海域が多い日本では、浮体式洋上風力の普及が再生可能エネルギーの主力電源化の鍵となります。建設各社の技術開発によるコスト削減と施工効率化が期待されます。

目次へ

□ 10/21（水）

【10/21・日経】米アマゾン、ドイツに 2.8 兆円投資 クラウドや AI など拡充 情報通信・ネット

【10/21・日経】止まらない気候変動、排出削減の重要度は不変 江守正多氏 東京大学教授 経済教室

【10/21・日経】ミツウロコ、海外開拓はレンタル収納が起点 生活インフラ事業で足場 サーチライト サーチライト

【10/21・日経】住友鉱山・竹林取締役「EV 電池の再生原料、世界で奪い合いに」 Leader's Voice Leader's Voice

【10/21・日経】出光が日本向け LNG 販売、2030 年代前半にも 中東以外に調達多角化 中東緊迫とビジネス

【10/21・日経】川崎臨海のコンビナート地域再生へ GX 戦略選定、新産業育成に弾み ハッシュタグ 神奈川

【10/21・日経】中国、2028 年末までに次世代の火星全域地質図を作成へ 中国最前線サイエンスポータル・チャイナから サイエンス

【10/21・日経】日ハム井川会長、「北海道ブランドの価値向上」で地域との共創に意欲 北海道

【10/21・日経】インドネシア政商率いるジョンリン、石炭大手株 3 割を安値取得で波紋 アジア VIEW アジア Biz

【10/21・日経】レノバ、大規模太陽光は前年と比べ 2 割超減少 9 月の売電量 資源エネルギー

【10/21・日経】牛肉輸入、豪州産への依存が 5 割超え 米国産減り調達先多様化が課題 商品

【10/21・日経】森林経営のモデルを築く 脱炭素投資の受け皿に 地域の風 斉藤 徹弥

【10/21・日経】米 GM が最後発の HV 参入 トヨタが追い上げ、EV シフト修正の難路 ビジネス TODAY ビジネス TODAY

【10/21・日経】大阪ガスと三菱重工業、クリーン燃料証書の取引システムを検証 資源エネルギー

【10/21・日経】トヨタ、「水素」車でダカールラリー参戦 新燃料電池システム搭載 自動車

【10/21・日経】米、「草の根」脱炭素の歩み止めず クリス・ウィート氏 アメリカ・イズ・オール・イン 事務局長 グローバルオピニオン
【10/21・日経】岩手県八幡平市、みずほ銀行と連携協定 地熱発電生かした企業誘致へ 岩手
【10/21・日経】園芸博で「グリーンな未来」共創を 横浜で東京海上などがイベント 横浜園芸博 2027
【10/21・日経】サイカルトラスト、CO2 排出量の証明システム 供給網を管理 スタートアップ
【10/21・日経】愛媛の官民、国と EV 普及・再利用を推進 総会に 63 社・団体 愛媛
【10/21・日経】英政府、北海ガス田の採掘承認 エネルギー高騰で脱炭素路線修正 ヨーロッパ
【10/21・日経】世界の気温、現状目標達成でも今世紀 2.6 度上昇 国連が対策訴え 北米
【10/21・朝日】（コラムニストの眼）道路の穴を埋める マムダニ氏が体現する解決策 リディア・ポルグリーン
【10/21・朝日】水素社会の実現めざし国際会議 山梨県で「水素サミット」9 カ国参加
【10/21・朝日】（時事小言）未来の世代へ、私たちの責任 世界の破滅を阻止せねば 藤原帰一
【10/21・日経 XT】「ダム」は大林組が 2 連覇、前田建設工業は 2 年連続減収でピークから半減 渋谷 和久 日経クロステック副編集長

2025 年度の建設会社決算ランキングでは、ダム分野で大林組が売上高 164 億 6600 万円（前期比 0.6%増）を記録し、6 年連続の増収で 2 連覇を達成しました。2 位の清水建設も 18.0%増収となる一方、前田建設工業は 23.6%減の 67 億 7200 万円と 2 年連続で減収し、2023 年度のピークから売上高が半減しました。西松建設や鴻池組は大幅な増収を記録しており、上位 10 社の 7 社が増収と、ダム分野は好調です。激甚化する豪雨災害への備えとして、既存ダムのかさ上げや放流施設の増設、発電と洪水調整を兼ねる「ハイブリッドダム」の整備が進み、今後も需要が期待されます。

【10/21・日経 XT】「地元のスギを使いたい」、プロポ後に鉄骨造から木造に変更 守山 久子 ライター

JA みやぎ登米は、本店・支店の建て替えに当たり、プロポーザル後に鉄骨造から木造へ計画を変更し、「地元のスギを使いたい」という思いを実現しました。登米町森林組合と連携し、登米市産を中心とする県産スギ製材を使用。木材の約 9 割に FSC 認証材を採用し、準耐火建築物として 2023 年 2 月に完成しました。大断面の木材を組み合わせて吹き抜け空間を実現し、地域住民も交流できる施設を目指しています。地域の森林資源を地元で循環させる取り組みは、木材利用による炭素固定や、地域に根差した持続可能な建築の推進につながります。

【10/21・日経 XT】業務層への AI 導入、業務プロセスを AI エージェントに置き換える 保科 学世 アクセンチュア 常務執行役員

企業の業務層への AI 導入は、単なるツール活用から、複数の AI エージェントが連携して業務プロセスを担う段階へ進んでいます。アクセンチュアでは、請求書支払い業務に 20 の AI エージェントを導入し、処理を連携させることで、工数を約 8 割削減しました。営業・生産・購買など、職種を超えたエージェント連携も進んでいます。成果を得るには、既存業務に AI を追加するのではなく、AI を前提に業務をゼロから再設計することが重要です。AI 同士が事前調整や準備を担い、人間は最終確認や重要な意思決定に集中する体制への転換が求められます。

【10/21・日経 XT】東芝、次世代エネルギー貯蔵に「岩石」 製紙工場で蓄熱技術の実証 藤門 優介 日経クロステック／日経ものづくり記者

東芝は、再生可能エネルギーの余剰電力を熱に変換し、岩石に蓄える次世代蓄熱システムを開発しています。電気ヒーターで岩石を最大 700℃まで加熱し、必要に応じて蒸気として取り出す仕組みで、工場の熱源利用に加え、発電にも活用できます。新東海製紙の島田工場では、熱容量約 10MWh 級の実証設備を稼働させ、製紙工程の乾燥用蒸気を供給しています。レアメタルが不要で、地元産の岩石を利用できる点も強みです。再エネの余剰電力を有効活用し、エネルギーの安定供給と脱炭素化への貢献を目指し、2027 年度中の実用化を計画しています。

目次へ

□ **10/22（木）**

【10/22・日経】「気候紛争」の誘発を抑える国際支援を　関山健氏　京都大学教授　経済教室

【10/22・日経】欧州で始動「鉄道ワンチケット」構想　見えない国境の壁を越えられるか　日経ビジネス

【10/22・日経】商社がつくる新商流　三菱商事とソニーのバイオプラ供給網が国際賞　なるほど商社　なるほど商社

【10/22・日経】静岡の三静工業、社員全員参加の職場サークルで進める脱炭素　静岡

【10/22・日経】赤字 IPO のパワーエックス、「国産」蓄電池の波に乗る　量産には課題　パワーエックス　飛躍の条件㊦　カーボンゼロ

【10/22・日経】高市政権、戦略 17 分野を順序づけ　半導体・水素など事業段階で 3 分類　高市早苗政権

【10/22・日経】大林組、ニュージーランドで太陽光発電事業　66 億円出資　建設・不動産

【10/22・日経】大阪ガス、インドネシアで節水型稲作を支援　生態系影響の評価技術提供　関西

【10/22・日経】中東産エネ供給に回復の兆し　攻撃回避へ、LNG タンカーでも隠密航行　グローバルマーケット

【10/22・日経】インフロニア系、風力電力小売り全国展開　企業脱炭素で再エネ需要増　資源エネルギー

【10/22・日経】テスラ、スペース X 統合に 5 つの関門　脱成長鈍化へマスク氏が株主説得　イーロン・マスク

【10/22・朝日】脱炭素、ＥＶだけが答えじゃない　藻類でバイオ燃料　走行時ＣＯ２回収　マツダ、３０年代の実用化目指す

【10/22・朝日】深掘り　欧州で夜行列車に再び脚光　ユーチューバーが参入、めざす 100 都市

【10/22・朝日】廃食用油を空港作業車の燃料に　CO2 削減へ　北九州で実証始まる

【10/22・朝日】気候変動に危機感、自然へ関心高まる　世論調査、生物多様性「知っている」7 割

【10/22・日経 XT】「液体電池」を海上輸送へ、元ソニーの開発者　エネルギー密度は LIB 並み　土屋　丈太　日経クロステック／日経 Automotive 記者

ARM Technologies は、負極に液体を用いる「液体電池」を開発し、再生可能エネルギーの国際輸送への活用を目指しています。水に水素吸蔵合金を分散させた液体にエネルギーを蓄え、充電後に取り出して船のタンクで運べるため、大陸間のエネルギー輸送に適しています。エネルギー密度は体積当たり 400Wh/L、重量当たり 200Wh/kg で、体積当たりではリチウムイオン電池並みです。また、発火の危険性がないとされ、安全性にも強みがあります。長距離送電や水素輸送に伴うエネルギー損失を補う新たな選択肢として、再生可能エネルギーの普及と安定供給への貢献が期待されます。

【10/22・日経 XT】「経営」と「業務」が連動しない AI 導入における 3 つの失敗パターン　保科　学世　アクセンチュア　常務執行役員

企業の AI 導入では、経営層と業務層が連動しなければ、十分な成果を得られません。アクセンチュアの保科学世氏は、連動しない組織の失敗パターンを 3 つ挙げています。第一は、経営層が AI に無関心で、現場の取り組みが実証段階で停滞するケースです。第二は、経営層が戦略を掲げても、業務層が業務再設計や実装を進めないケースです。第三は、両層が別々に導入し、投資の重複や方針の矛盾が生じるケースです。こうした失敗の根本には組織のガバナンス上の問題があります。経営判断と現場の実装・フィードバックを一体化させることが、AI 活用の成果を高める鍵です。

【10/22・日経 XT】アルプスアルパイン、光電融合用レンズの生産 10 倍／人工光合成、30 年代にも家庭・産業へ　光でつくる水素とギ酸　エネルギー・電池・半導体編　日経クロステック

エネルギー資源の海外依存や地政学リスクが高まる中、化石燃料に頼らず、再生可能エネルギーと CO2 などから燃料・化学品を生み出す技術開発が進んでいます。注目される人工光合成は、太陽光などの光を利用して水素やギ酸を製造する技術で、2030 年代にも家庭や産業での利用が期待されています。また、アルプスアルパインは光電融合用レンズの生産能力を 10 倍に引き上げる計画です。光電融合や AI 半導体の進展に加え、人工光合成などの実用化が進めば、脱炭素化とエネルギー自給率の向上に貢献する可能性があります。

【10/22・日経 XT】クアルコム金副社長、安全な交通に「V2X は不可欠」 760MHz 帯に対応も 近岡 裕 日経クロステック編集委員

クアルコムの金相杓副社長は、韓国で開催された ITS 世界会議で、安全な自動運転の実現には車車間・路車間通信などの V2X が不可欠だと強調しました。カメラやレーダーなど車載センサーだけでは、建物の陰に隠れた歩行者や見通しの悪い交差点の車両などを検知できないためです。V2X によって車両、道路インフラ、歩行者や自転車利用者をつなぎ、交通の安全性と効率性を高める狙いです。同社は日本独自の 760MHz 帯への対応も発表しました。無線通信と AI の活用、官民連携による実証を通じ、事故や渋滞、CO_2排出の削減を目指します。

目次へ

☐ 10/23（金）

【10/23・日経】大気中の CO2 除去を日本の新たな産業に 諸富徹氏 京都大学教授 経済教室

【10/23・日経】東南アジアの EV 戦略、消費者置き去りの懸念 エネルギー市場ジャーナリスト ティム・ダイス氏 Nikkei Asia

【10/23・日経】フィンランド、世界初の核ごみ処分場が稼働へ 日本は「周回遅れ」ヨーロッパ

【10/23・日経】中国が太陽熱で原発 15 基分発電へ 2030 年めど、日没後も稼働 アジア Biz

【10/23・日経】フィンランド、世界初の核ごみ処分場が稼働へ 日本は「周回遅れ」ヨーロッパ

【10/23・日経】欧州熱波の超過死亡 5 万人 英大推計、65%は気候変動に起因 ヨーロッパ

【10/23・日経】中東混乱で「日本の脆弱性明らかに」エネルギー白書 経済

【10/23・日経】大鵬薬品、つくば研究所に太陽光発電を新設 CO2 年約 185 トン減 カーボンゼロ

【10/23・日経】JERA、持続可能性確保へ食や文化振興 三重・多気町でシンポ 資源エネルギー

【10/23・日経】北海道ガス、下水バイオガスを証書化へ 北広島市と連携 北海道

【10/23・日経】石油需要 2050 年も衰えず 民間予測、価格高止まり経済のリスク要因に 商品ニュース

【10/23・朝日】（扉）塩湖の生態系脅かす鉱物採掘 増すリチウム需要、南米でフラミンゴ減少

【10/23・朝日】現場から 最後？の巨大ダムは「土木ロマンの結晶」山を 13 キロ貫く水路が肝

【10/23・日経 XT】顧客層への AI 導入、事業特性に応じ AI で価値を増幅させる判断が必須 保科 学世 アクセンチュア 常務執行役員

顧客層への AI 導入では、事業特性に応じて AI の活用方法を選び、顧客価値を高めることが重要です。具体的には、生成 AI による顧客対応やサービスの個別最適化、購買履歴や行動データの分析による顧客理解の高度化、AI エージェントを活用した顧客行動のシミュレーションという 3 つの形態があります。仮想空間に多様な顧客を再現し、マーケティング施策を事前検証することで、判断の迅速化と精度向上が期待できます。特に小売りや外食などの B2C 企業では、顧客層への AI 導入を経営・業務と並ぶ必須領域と位置づけ、統合的に進めることが競争優位につながります。

【10/23・日経 XT】日建設計の新社長に勝山大阪オフィス代表、グラングリーンでまとめる力示す 木下 順平 日経クロステック／日経アーキテクチュア記者

日建設計は 2027 年 1 月 1 日付で、勝山太郎大阪オフィス代表が新社長に就任する人事を発表しました。勝山氏は「グラングリーン大阪」をはじめ、大阪都心部の大規模プロジェクトで実績を重ね、多様な専門家や関係者をまとめる力が評価されています。大阪オフィスでは脱炭素や社員のウェルビーイング向上、ワークプレイス改革も主導しました。新体制では AI 活用による業務効率化や人材育成を進め、他領域との共創を通じた価値創出を目指します。設計・監理業務にとどまらない事業拡大を掲げる中、組織全体の変革をどう実現するかが注目されます。

目次へ

☐ 10/24（土）

【10/24・日経】原発導入急ぐ東南アジア ジョナサン・コブ氏 世界原子力協会気候プログラム上級責任者 Asia を読む
【10/24・日経】「エネルギー有事」が今では平時に 前 IEA 局長の貞森恵祐氏 直言 直言
【10/24・日経】「ネオクラウド」・SB エナジー上場黄信号、AI 信用不安で資金確保厳しく 巨大 IPO
【10/24・日経】三重県知事「セミコンダクターエリアを構築」 三重経済特集 三重
【10/24・日経】元米エネルギー長官、安保確保へ「日米協力を拡大」 富士山会合 富士山会合
【10/24・朝日】（けいざい＋）欧州で夜行列車復権：下 高まる環境意識・事業者の競争も自由に
【10/24・朝日】（ひもとく）気候変動と文学 新たな「日常」照らす物語 結城正美
【10/24・朝日】（交論）「社会主義」ＶＳ．「トランプ党」 井上弘貴さん、斎藤幸平さん
【10/24・朝日】1.5 度以内のシナリオ失う 米国離脱で温暖化予測悪化 国連が報告
【10/24・朝日】視点・解説 たまり続ける使用済み核燃料 遠い再処理実現、乾式貯蔵施設でしのぐ

目次へ

▢ 10/25（日）

【10/25・日経】東京ガス、福島県沖の洋上風力の開発断念 浮体式検討も建設費が高騰 資源エネルギー
【10/25・日経】日本の四季が「二季」になる？「ちいさい秋」を探して NIKKEI The STYLE The STYLE
【10/25・朝日】現場から パリコレ中に高校生デモ ラグジュアリーと日常の「距離」に記者は
【10/25・朝日】現場から 世界的な気候変動 パリコレでも目立つ「薄くて軽い服」の提案
【10/25・朝日】インタビュー 紛争やまぬ中、民間航空が果たす使命 日本人がトップの ICAO とは

目次へ

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

（技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング）
週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2026 第 43 号：10/26 配信
編集者：稲葉 裕一（principal@inaba-itgl.com）
ご意見・ご要望やお気づきの点があれば、編集者までご連絡ください
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□